

令和4年10月4日

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>今年度に実施予定である、結婚支援の充実・強化に向けた、AIを活用したマッチングシステムの導入の経緯はどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>県では、これまで、支所も含めて県内4地域に、やまがたハッピーサポートセンターを設立し、現在のマッチングシステムによる出会い支援を実施してきたが、新型コロナの影響によりセンターへの来所が難しくなったことや外出をせず、スマートフォンのみで生活できる環境に変化しつつあること、また、アンケート調査等において、適当な相手にめぐり会えないことが独身の理由の1位となっていることを踏まえ、自宅等から利用でき、かつ、AI機能を持った、新たなマッチングシステムを今年度導入することとした。導入により、システムへの登録会員を増やし、結婚を希望する方の出会いの機会を広げていきたい。</p>
高橋（淳）委員	<p>現在の会員への登録状況はどうか。また、新たなシステムの開始時期はどうか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>現在は、会員登録や相手情報の閲覧、お見合いなどは、実際に4拠点のいずれかに来所する必要があり、会員数も1,100名ほどである。新たなシステムになれば、自宅から登録が可能となり、相手探しやお見合いなどもオンラインで利用できるようになるほか、AIの活用により、おすすめの相手の紹介機能が加わるため、利用者の選択の幅が広がると考えている。</p> <p>運用開始に向けた進捗状況としては、今年の春に業者を決定し、当該業者と県、センターにおいてシステム構築を進めており、11月下旬頃に会員登録の受付を開始する予定である。また、会員数が一定程度確保できるまで時間がかかることから、運用開始は来年1月頃を予定している。</p>
高橋（淳）委員	<p>新型コロナの全数把握が見直されたが、保健所の業務負担の状況はどうか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>発生届の件数が大幅に減少し、データ管理に要する作業量等が減少したほか、陽性者健康フォローアップセンターの設置により、電話相談にかかる時間が削減されたことなどから、これまでは深夜まで業務していたところ、現在は午後8～9時頃までに業務を終えることができおり、負担が大きく軽減された。</p> <p>また、業務体制としては、現在、保健所内の他課職員や県庁、市町村等からの応援は終了しており、その代わりとして、会計年度任用職員を新たに採用し、各保健所に3～5名を配置することにより、保健所の業務体制を確保している。</p>
高橋（淳）委員	<p>県内の認知症の発症状況はどうか。また、予防等に向けて県はどのように取り組んでいるのか。</p>
高齢者支援課長	<p>推計値となるが、全国の65歳以上の認知症患者の数は、令和2年が約602万人で65歳以上の人口に占める割合が17.2%、7年には約19%の675万人まで増えるとされている。また、本県では、2年が約6万4,000人で約18%、3年が約6万5,000人で約18%、7年には約6万7,000人で18.4%と推計している。</p> <p>県の取組みとしては、山形県認知症施策推進行動計画を3年3月に改定し、①</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>認知症の正しい知識の普及推進、②認知症予防の推進、③医療と介護分野の対応力の強化、④認知症の人と家族にやさしい共生地域づくりを基本の施策として、5年度までの計画として取り組んでいる。</p> <p>①については、平成18年度から認知症サポーターの養成に取り組み、4年6月時点で約16万人が養成講座を受講しており、②については、認知症の発症や進行を遅らせるという観点で、健康づくり等に取り組み、③については、医療職や介護職を対象に、認知症に対する医学的知識や技術を習得するための研修を実施している。</p> <p>④については、認知症患者やその家族が気軽に相談・交流できる拠点として設置したさくらんぼカフェにおいて支援を実施しており、3年度は相談件数が約450件、家族・支援者等も含めた来場者数は延べ629人であった。また、設置場所である山形市以外でも、オンラインを含めて6市町村で延べ8回の出張交流会等を実施した。このほか、全市町村において計105か所の認知症カフェが設置されている。</p>
青木委員	<p>一般社団法人山形県老人福祉施設協議会や山形県軽費老人ホーム協議会から、物価や電気料金高騰への支援を求める要望書が提出されたと聞いている。高齢者福祉施設は公定価格で運営されており、個々の施設の経営努力では対応しきれないことから、一時的な支援だけではなく十分な支援が必要と考えるがどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>大変厳しい状況にあることは承知しており、特に、東北電力から別会社に切り換えた施設の電気料金が相当上昇していると聞いているが、県ですべてのかかり増し経費相当分を支援することは難しいと考えている。</p>
青木委員	<p>現在、臨時国会において、物価高騰に対する経済対策が検討されているが、県でも動向を注視して対応を検討してほしいと考えるがどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>経済対策の規模や本県への配分額等も踏まえながら、対応を検討していきたい。</p>
青木委員	<p>本県は、PM2.5の濃度が4年連続で全国で最も低いとの報道があったが、県内の環境大気常時監視測定局の設置状況はどうか。</p> <p>また、昨年から、YouTubeで「日本一空気がきれいな山形県」をアピールしているが、反響はどうか。</p>
水大気環境課長	<p>現在、一般環境大気測定局が10か所と自動車排ガス測定局1か所で常時監視しており、全国約800か所の一般環境大気測定局におけるPM2.5濃度を、都道府県単位で集計したところ、本県が平成28年度から令和元年度まで4年連続で最も低かった。</p> <p>このことについて、朝日町の「空気祭り」や本県のアンテナショップでのポスター掲示、動画などにより周知を図っている。また、環境エネルギー部のツイッターで紹介したところ、通常、「いいね」が100程度のところ、約780の「いいね」の反響があった。</p>
青木委員	<p>県では公共用水域の水質の汚濁状況をモニタリングしているが、観測地点や結</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水大気環境課長	<p>果はどうか。</p> <p>県では、令和3年度、最上川を含めて県内98ヶ所でモニタリングを実施しており、そのうち、最上川の10地点では、毎月1回、国土交通省と連携して実施している。</p> <p>その結果としては、水の汚れの指標である生物化学的酸素要求量と濁りの指標である浮遊物質量は、直近の3年度はいずれも環境基準を満たしている状況である。また、長期的な推移を見てもいずれも減少傾向であり、最上川全域としては水質が改善してきていると捉えている。</p>
青木委員	<p>最上川全域としては問題ないが、支流においては、8月3日からの大雨の影響もあり、清流とはいいがたい状況にある。そうした支流では、遊漁券の売れ行きも悪いと聞いており、流域自治体や県の他部局と連携して環境再生に取り組むべきと考えるがどうか。</p>
水大気環境課長	<p>一部の支流で濁りが生じていることについては、様々な原因が考えられるが、所管の県土整備部や農林水産部に情報提供するとともに、環境エネルギー部として何ができるのかを勉強していきたい。</p>
青木委員	<p>今年度から取り組んでいるカーボンニュートラル山形県民運動において、脱炭素社会に向けた条例の検討を進めているが、現在の状況はどうか。</p>
環境企画課長	<p>カーボンニュートラルという言葉に対する県民の理解や認知が十分ではないほか、どのように取り組めばいいのかわからないという声もあることから、更なる普及啓発に向けて条例の検討を行っている。</p> <p>条例の内容としては、令和2年8月に宣言したゼロカーボンやまがた2050の内容や県民・事業者等の取組みを積極的に促す内容を考えている。</p> <p>今後は、学識経験者、事業者代表、2050年に本県を担う若者などによる検討委員会を組織して意見を聞くとともに、議会や県民の意見も聞きながら、今年度中の制定を目指して進めていきたい。</p>
青木委員	<p>看護職の処遇改善については、10月から、これまでの補助金による対応に代えて、診療報酬の改定により「看護職員処遇改善評価料」を新設して対応されることとなったが、その制度の内容と県立病院における対応はどうか。</p>
県立病院課長	<p>「看護職員処遇改善評価料」を算定できる病院は、従来の補助金と同様に、救急搬送件数が年間で200件以上の実績があること等が条件となっており、県立病院では従来どおりこころの医療センターが対象外となっている。</p> <p>算定額については、対象病院の看護職員数に月額1万2,000円を乗じた額となっており、対象職種については、従来どおり、看護職員に加えて理学療法士などのコメディカル職員も対象とすることが可能とされている。</p> <p>県立病院としては、金額以外に新たに制度の見直しを検討する要素がないこと、近隣他県の状況なども踏まえ、支給対象は従来と同様に中央病院、新庄病院及び河北病院の看護職員とし、特殊勤務手当の額を月額4,000円から1万2,000円に引き上げて支給する予定としている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>制度上はコメディカル職員に対しても支給が可能であるが、支給を行わないのはなぜか。また、県立病院の中で対象になる病院とならない病院があり、職員間の不公平が大きいと思うが、病院事業局はどのように考えるのか。</p>
県立病院課長	<p>対象職種をコメディカル職員まで拡大すれば、看護職員の支給額を減額する必要がある、看護職員の処遇改善の効果が薄らいでしまうと考えている。また、制度上、薬剤師や事務職員等を対象にできないため、仮にコメディカル職員まで対象職種を拡大したとしても、同じ病院に支給される職員と支給されない職員がいることに変わりがない。</p> <p>今回、国の対象職種の考え方に変更がないにもかかわらず、支給対象を拡大して、看護職員の支給額を減らした場合、かえって現場が混乱することが懸念されたことから、看護職員のみを対象とすることとした。</p> <p>また、「看護職員処遇改善評価料」を算定できない病院で処遇改善を実施する場合には自主財源を充てる必要がある。近隣他県でも対象拡大を実施していない状況の中で、資金不足が生じている本県の病院事業会計において対象病院の拡大は難しいと判断した。</p>
渡辺委員	<p>認知症のリスク因子でもある加齢性難聴への対応について、補聴器の購入助成を行う市町村もあるようだが、県ではどのように取り組んでいくのか。</p>
高齢者支援課長	<p>市町村による補聴器の購入助成については、今年度から庄内町で実施しているほか、山形市で9月補正予算に計上しているが、助成を主目的としたものではなく、補聴器の利用による難聴者のフレイルへの影響を検証するための予防介護事業として実施するものと聞いている。</p> <p>また、全国的には、7月時点で11県が国に対して要望を行っているが、都道府県単位で助成制度を設けているところは現時点ではない。</p> <p>高齢者の難聴は、他者や社会との関わりの希薄化につながり、社会からの孤立による鬱や認知機能障害を引き起こすと言われていたことから、国や他県の動向を注視しながら、政府に対する施策提案等について検討していきたい。</p>
渡辺委員	<p>市町村が独自に助成制度を設けるのは難しいことから、県が実態を把握して、国への要望も含めて取り組んでほしいと考えるがどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>難聴者の数の把握については、これまで実施しておらず、難しい課題と考えるが、どのような方法で把握等ができるのか研究していきたい。</p> <p>また、助成については、県として実施することは難しいと考えるが、どのようなことができるのか検討していきたい。</p>
渡辺委員	<p>住民税非課税世帯に対する灯油購入補助について、原油価格・物価高騰に対する支援として、県単独で2,500円を上乗せすることとしているが、市町村による上乗せ補助の実施予定はどうか。</p> <p>また、生活保護世帯への対応はどのようになるのか。</p>
地域福祉推進課長	<p>現時点では34市町村で上乗せするとしており、そのうち29市町村は県と同額の2,500円を上乗せし、従来の補助額5,000円と合わせて1万円の補助となる見込み</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>である。</p> <p>生活保護世帯については、10月から4月まで暖房費に係る冬季加算があるため、県・市町村ともに、従来から当事業の対象外としており、今回の上乗せでも対象としていない。</p>